



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <http://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日 平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	167,016	10.0	15,683	19.2	15,339	8.8	9,098	5.4
27年3月期	151,774	5.5	13,159	△21.8	14,098	△17.6	8,631	△3.5

(注) 包括利益 28年3月期 3,171百万円(△77.9%) 27年3月期 14,370百万円(10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80.04	79.70	8.3	8.6	9.4
27年3月期	76.05	75.73	8.4	8.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △442百万円 27年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	179,573	111,271	61.4	969.22
27年3月期	177,509	110,516	61.7	964.18

(参考) 自己資本 28年3月期 110,240百万円 27年3月期 109,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,324	△6,066	△5,898	22,495
27年3月期	11,292	△9,024	△3,375	25,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	2,164	25.0	2.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,278	25.0	2.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		25.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△3.0	7,000	△2.4	6,800	△9.5	4,300	△11.8	37.80
通期	163,000	△2.4	15,500	△1.2	15,200	△0.9	9,500	4.4	83.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	117,929,250株	27年3月期	117,929,250株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,187,266株	27年3月期	4,338,688株
③ 期中平均株式数	28年3月期	113,672,205株	27年3月期	113,489,001株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数が含まれております。
 (期末自己株式数 28年3月期 168,600株 27年3月期 320,200株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,264	8.6	10,695	31.3	12,705	39.1	7,118	42.2
27年3月期	82,218	△2.6	8,148	△30.1	9,132	△25.6	5,007	18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	62.63		62.36					
27年3月期	44.13		43.94					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	122,547	90,840	73.7	793.66
27年3月期	117,420	86,941	73.6	760.39

(参考) 自己資本 28年3月期 90,272百万円 27年3月期 86,373百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成28年3月期	167,016	15,683	15,339	9,098
平成27年3月期	151,774	13,159	14,098	8,631
増減率 (%)	10.0	19.2	8.8	5.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、為替や株価の大幅な変動に加え、中国や新興国をはじめとした海外経済の減速、原油価格下落による産油国等への影響が懸念されるなどリスクも顕在化しております。また、個人消費につきましても、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大など持ち直しが見られるものの、一部商品の値上がりや所得水準の伸び悩みなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,670億1千6百万円（前期比 10.0%増）と23期連続の増収となりました。日本において消費税増税の影響が一巡したことに加え、アジアを中心に海外において増収となったこと、さらに円安による為替換算の影響も寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの売上が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は156億8千3百万円（同 19.2%増）、経常利益は153億3千9百万円（同 8.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は90億9千8百万円（同 5.4%増）と過去最高を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セ グ メ ン ト	日本	90,350	96,937	6,587	7.3
	アメリカ	7,478	8,378	900	12.0
	ヨーロッパ	6,322	8,008	1,685	26.7
	アジア	45,616	51,621	6,005	13.2
	計	149,766	164,945	15,178	10.1
その他		2,008	2,071	63	3.2
合計		151,774	167,016	15,241	10.0

<日本>

外部顧客への売上高は、969億3千7百万円（前期比 7.3%増）となりました。

消費税増税の影響が一巡したことに加え、インバウンド需要も寄与し主力のアイケア関連品、スキンケア関連品及び内服・食品関連品などすべてのカテゴリーが好調でありました。アイケア関連品では「ロートジー」や「ロートリセ」などの若者用目薬が好調でありました。また、花粉飛散量が例年に比べ少なかったものの、有効成分を最大濃度配合した「ロートアルガード クリアブロックZ」など新商品が堅調に推移いたしました。スキ

ンケア関連品におきましては、競争激化の日やけ止めが伸び悩みましたが、高付加価値の「極潤プレミアム」シリーズを新たにラインアップした「肌ラボ」や「ダーマパワーX」シリーズをリニューアルした機能性化粧品「オバジ」、「オイルin」シリーズを追加した「50の恵」、「スガオ スフレ感チーク&リップ」を追加した「SUGAO」などが好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があるものの大幅な増収となったことにより、95億9千1百万円（同 32.4%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、83億7千8百万円（前期比 12.0%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せてきているものの、暖冬の影響によりリップクリームなど冬物商材が伸び悩みました。一方、目薬については新製品が好調に推移しており、円安による為替換算の影響もあり増収を確保いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、競争激化への対応や新製品発売に伴う広告費及び販売促進費が増加したことにより、2億6千6百万円の損失（前期のセグメント損失は2億6千4百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、80億8百万円（前期比 26.7%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや前期に取得したダクス・コスメティクス社が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調であったものの、ダクス・コスメティクス社買収に伴い減価償却費が増加したこと等により3億3千1百万円（同 8.7%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、516億2千1百万円（前期比 13.2%増）となりました。

暖冬の影響があったものの中国において新製品のリップクリームが好調であったことに加え、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連品が堅調でありました。また、目薬も好調に推移しており増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加がありましたが、増収が寄与し、56億2千万円（同 5.6%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億7千1百万円（前期比 3.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億7千2百万円（同 7.1%増）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

参考：製品（サービス）別の売上状況

製品（サービス）別の売上状況は以下のとおりであります。

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	28,707	31,944	3,237	11.3
スキンケア関連	101,946	113,327	11,381	11.2
内服・食品関連	17,270	17,118	△151	△0.9
その他	3,850	4,626	775	20.1
合計	151,774	167,016	15,241	10.0

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成29年3月期 (予想)	163,000	15,500	15,200	9,500
平成28年3月期 (実績)	167,016	15,683	15,339	9,098
増減率 (%)	△2.4	△1.2	△0.9	4.4

今後の経済情勢につきましては、米国など先進国は底堅く推移すると見られる一方、中国など新興国や資源国を中心に景気の減速感が広がっております。我が国におきましても、年明け以降の円高・株安による消費者マインドの下振れなど景気停滞が懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は海外事業の円高による為替換算の影響やアジア事業の成長鈍化傾向を勘案し、1,630億円（前期比 2.4%減）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益155億円（同 1.2%減）、経常利益152億円（同 0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益95億円（同 4.4%増）を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔110円＝1USドル〕と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,795億7千3百万円となり、前連結会計年度末より20億6千4百万円増加いたしました。これは、電子記録債権が51億4千万円、受取手形及び売掛金が49億2百万円増加した一方、投資有価証券が29億1千9百万円、現金及び預金が26億5千9百万円、有形固定資産が23億2千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は683億1百万円となり、前連結会計年度末より13億8百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が27億6千2百万円、電子記録債務が25億1千1百万円増加した一方、短期借入金が38億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,112億7千1百万円となり、前連結会計年度末より7億5千5百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が63億6千万円増加した一方、為替換算調整勘定が41億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が12億8百万円減少したこと等によるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	23,026	25,093	2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,292	11,324	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,024	△6,066	2,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△5,898	△2,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,775	△1,998	△4,773
現金及び現金同等物の増減額	1,667	△2,638	△4,306
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	398	40	△357
現金及び現金同等物の期末残高	25,093	22,495	△2,597

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億9千7百万円減少し、224億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、113億2千4百万円と前連結会計年度に比べ3千2百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が143億3百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が60億4千4百万円、仕入債務の増加額が32億8千4百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である売上債権の増加額が131億8千9百万円、法人税等の支払額が29億5千7百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、60億6千6百万円と前連結会計年度に比べ29億5千8百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が45億6千3百万円、投資有価証券の取得による支出が23億8千2百万円、長期貸付けによる支出が9億2千6百万円あり、投資有価証券の売却及び償還による収入が21億5千8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、58億9千8百万円と前連結会計年度に比べ25億2千3百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額が33億7千万円、配当金の支払額が22億7千8百万円、長期借入金の返済による支出が11億9千万円あり、長期借入れによる収入が6億6千1百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第78期 平成26年3月期	第79期 平成27年3月期	第80期 平成28年3月期
自己資本比率	60.2%	61.7%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	127.3%	109.3%	129.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.7	78.0	80.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、会社法に基づく会計監査人の監査終了後、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます予定であります。すでに実施済みの中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり11円、年間21円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちが目指すこと、それは「健康寿命」への挑戦です。「健康」は、誰もが願うことであり、幸せの源です。ロート製薬が考える「健康」とは、病気にならないというだけではありません。自分が健康であることで、家族が健康になり、世の中へ健康が広がっていく。心身ともに健康であるだけでなく、社会に貢献できること、それこそが真の「健康」であると考えています。

このたび、当社グループは、「NEVER SAY NEVER」という新コーポレート・アイデンティティを制定しました。世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据えどんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けるという宣言です。このコーポレート・アイデンティティのもと、ひとりひとりを、社会を、もっともっと健康にしていくために、社員一同、常識を超えるようなユニークで新しい商品やサービスを生み出し、世界中に美と健康を届ける努力をし続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域はヘルス&ビューティー市場であります。当社グループはその枠にとどまることなく、ここから健康を創出して「健康寿命」を延ばすことを目指し、広く皆さまの健康に貢献するために積極的に事業領域を拡大しつつあり、今後も新しい分野への挑戦を続けてまいります。

ヘルス&ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、人口の減少や高齢者社会の進行、個人消費の伸び悩みなどにより市場競争がますます熾烈になってきております。しかしながら、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成により、同市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーファクターと考えており、技術革新および基盤強化に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

また、併せて事業のグローバル化を加速しており中国やベトナムなどアジア地域での成長に続き、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続しております。

従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げた活動としては、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に行っており、将来の事業の柱とすべく歩を進めると共に、これらの事業をつなぐことで新しいシナジーの創造にも努めてまいります。

当社は事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考えております。2011年から東日本大震災の復興支援として震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っておりますが、それにとどまらず様々なCSV (Creating Shared Value) 活動を実施し、社会や地域への貢献を通じて新たな企業価値の創造を目指しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	23,073
受取手形及び売掛金	32,424	37,327
電子記録債権	6,513	11,654
商品及び製品	12,918	13,241
仕掛品	2,360	2,260
原材料及び貯蔵品	7,290	7,534
繰延税金資産	3,455	3,796
その他	3,135	3,020
貸倒引当金	△139	△157
流動資産合計	93,692	101,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,277	44,350
減価償却累計額	△21,930	△23,027
建物及び構築物(純額)	22,347	21,322
機械装置及び運搬具	45,297	45,053
減価償却累計額	△33,994	△34,814
機械装置及び運搬具(純額)	11,302	10,239
工具、器具及び備品	12,085	12,414
減価償却累計額	△9,695	△10,269
工具、器具及び備品(純額)	2,390	2,144
土地	13,026	12,956
建設仮勘定	1,153	1,224
その他	208	224
減価償却累計額	△57	△70
その他(純額)	151	153
有形固定資産合計	50,370	48,040
無形固定資産		
のれん	1,326	1,130
その他	3,050	2,372
無形固定資産合計	4,376	3,502
投資その他の資産		
投資有価証券	24,325	21,405
長期貸付金	1,869	2,570
繰延税金資産	1,944	1,815
その他	2,304	2,172
貸倒引当金	△1,374	△1,686
投資その他の資産合計	29,070	26,277
固定資産合計	83,816	77,821
資産合計	177,509	179,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,154	9,796
電子記録債務	47	2,559
短期借入金	8,349	4,452
未払費用	26,452	27,280
未払法人税等	882	3,645
未払消費税等	1,229	351
繰延税金負債	483	242
賞与引当金	1,854	2,064
役員賞与引当金	20	30
返品調整引当金	700	1,239
売上割戻引当金	2,190	2,290
その他	5,243	5,405
流動負債合計	57,607	59,357
固定負債		
長期借入金	1,074	994
繰延税金負債	3,260	2,300
退職給付に係る負債	4,657	5,381
その他	392	268
固定負債合計	9,385	8,944
負債合計	66,993	68,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	92,315	98,675
自己株式	△5,451	△5,207
株主資本合計	99,013	105,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,646	5,438
為替換算調整勘定	5,479	1,296
退職給付に係る調整累計額	△1,618	△2,113
その他の包括利益累計額合計	10,507	4,621
新株予約権	568	568
非支配株主持分	425	462
純資産合計	110,516	111,271
負債純資産合計	177,509	179,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	151,774	167,016
売上原価	61,395	67,250
売上総利益	90,379	99,766
返品調整引当金繰入額	—	539
返品調整引当金戻入額	220	—
差引売上総利益	90,599	99,226
販売費及び一般管理費		
販売促進費	19,034	21,173
広告宣伝費	25,628	26,815
給料及び賞与	9,941	11,198
賞与引当金繰入額	822	916
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付費用	593	462
減価償却費	1,022	1,087
のれん償却額	282	404
研究開発費	5,585	5,811
貸倒引当金繰入額	43	43
その他	14,464	15,601
販売費及び一般管理費合計	77,440	83,543
営業利益	13,159	15,683
営業外収益		
受取利息	249	264
受取配当金	355	393
持分法による投資利益	157	—
受取保険金	167	—
その他	568	259
営業外収益合計	1,499	918
営業外費用		
支払利息	231	166
持分法による投資損失	—	442
為替差損	—	275
その他	328	378
営業外費用合計	559	1,262
経常利益	14,098	15,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	454	71
特別利益合計	454	71
特別損失		
減損損失	—	462
投資有価証券評価損	252	—
関係会社株式評価損	—	309
貸倒引当金繰入額	549	275
関係会社貸倒引当金繰入額	—	59
特別損失合計	802	1,107
税金等調整前当期純利益	13,751	14,303
法人税、住民税及び事業税	3,338	5,834
法人税等調整額	1,785	△616
法人税等合計	5,123	5,217
当期純利益	8,627	9,085
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	8,631	9,098

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,627	9,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,607	△1,214
為替換算調整勘定	4,476	△4,343
退職給付に係る調整額	△347	△494
持分法適用会社に対する持分相当額	6	138
その他の包括利益合計	5,742	△5,913
包括利益	14,370	3,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,329	3,212
非支配株主に係る包括利益	40	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869
会計方針の変更による 累積的影響額			△663		△663
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,411	5,738	85,841	△5,785	92,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,050		△2,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,631		8,631
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		334	334
連結範囲の変動			△107		△107
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,473	333	6,807
当期末残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,033	1,047	△1,270	4,809
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,033	1,047	△1,270	4,809
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,613	4,432	△347	5,698
当期変動額合計	1,613	4,432	△347	5,698
当期末残高	6,646	5,479	△1,618	10,507

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	379	98,627
会計方針の変更による 累積的影響額			△663
会計方針の変更を反映 した当期首残高	568	379	97,964
当期変動額			
剰余金の配当			△2,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,631
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			334
連結範囲の変動			△107
持分法の適用範囲の変動			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	45	5,744
当期変動額合計	—	45	12,552
当期末残高	568	425	110,516

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013
当期変動額					
剰余金の配当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,098		9,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		245	245
連結範囲の変動			△250		△250
持分法の適用範囲の変動			△210		△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,360	244	6,604
当期末残高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	6,646	5,479	△1,618	10,507
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,646	5,479	△1,618	10,507
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,208	△4,182	△495	△5,886
当期変動額合計	△1,208	△4,182	△495	△5,886
当期末残高	5,438	1,296	△2,113	4,621

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	425	110,516
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	568	425	110,516
当期変動額			
剰余金の配当			△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,098
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			245
連結範囲の変動			△250
持分法の適用範囲の変動			△210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	36	△5,849
当期変動額合計	—	36	755
当期末残高	568	462	111,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,751	14,303
減価償却費	6,059	6,044
減損損失	—	462
のれん償却額	282	404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	847
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△220	539
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△60	100
貸倒引当金繰入額	549	275
関係会社貸倒引当金繰入額	—	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△454	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	252	—
関係会社株式評価損	—	309
受取利息及び受取配当金	△605	△658
支払利息	231	166
受取保険金	△167	—
持分法による投資損益 (△は益)	△157	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,634	△13,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	354	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,436	3,284
その他	2,096	1,189
小計	16,142	13,348
利息及び配当金の受取額	553	680
利息の支払額	△217	△174
保険金の受取額	281	—
法人税等の支払額	△5,471	△2,957
法人税等の還付額	3	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,292	11,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△566	△1,056
定期預金の払戻による収入	4	1,083
有形固定資産の取得による支出	△3,964	△4,563
無形固定資産の取得による支出	△183	△168
投資有価証券の取得による支出	△940	△2,382
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,040	2,158
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2	△198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,836	—
長期貸付けによる支出	△308	△926
その他	△266	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,024	△6,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△433	△3,370
長期借入れによる収入	102	661
長期借入金の返済による支出	△1,280	△1,190
自己株式の売却による収入	334	245
配当金の支払額	△2,050	△2,278
非支配株主からの払込みによる収入	—	77
その他	△47	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△5,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,775	△1,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,667	△2,638
現金及び現金同等物の期首残高	23,026	25,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	398	40
現金及び現金同等物の期末残高	25,093	22,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、メンソレータム社・台湾、ロート・インドネシア社、ロート・メンソレータム・ベトナム社、クオリテックファーマ(株)、天津ロート社、ロート・ファーマ・インド社、ロート・メンソレータム・バングラデシュ社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったロート・ド・ブラジル社、マイラ・コスメリコス社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)ケレス沖縄が他の連結子会社を吸収合併したことにより、1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、(株)ロートピア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション、ロート・アジアハーブ・タイ社

なお、当連結会計年度から、ロート・アジアハーブ・タイ社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ロートピア 他)及び関連会社(ナガイ・ベトナム社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行って
おります。

1. 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値
に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催
の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O
P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「ロート製菓従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要
件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持
株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎
月一定日に当社持株会へ売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する
実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社とE S O P信託は一体である
とする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、
E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に
「自己株式」として表示しております。なお、当連結会計年度末日(平成28年3月31日)に信託が所有する
当社株式数は168,600株、帳簿価額は272百万円であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 288百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が124百万円、退職給付に係る調整累計額が△25百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	90,350	7,478	6,322	45,616	149,766	2,008	151,774	—	151,774
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,849	1,348	3	2,551	5,752	23	5,776	△5,776	—
計	92,200	8,826	6,326	48,167	155,519	2,031	157,550	△5,776	151,774
セグメント利益又は 損失(△)	7,243	△264	362	5,323	12,665	160	12,826	332	13,159
セグメント資産	124,100	27,696	8,707	63,464	223,969	1,283	225,253	△47,743	177,509
セグメント負債	38,938	7,540	1,834	24,541	72,853	407	73,260	△6,267	66,993
その他の項目									
減価償却費	4,400	228	274	987	5,890	21	5,912	—	5,912
のれん償却費	243	—	39	—	282	—	282	—	282
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,968	179	132	894	4,174	21	4,196	—	4,196

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額332百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△47,743百万円及びセグメント負債の調整額△6,267百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,937	8,378	8,008	51,621	164,945	2,071	167,016	—	167,016
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,767	1,479	3	3,087	6,338	25	6,364	△6,364	—
計	98,705	9,858	8,011	54,708	171,283	2,097	173,381	△6,364	167,016
セグメント利益又は 損失(△)	9,591	△266	331	5,620	15,276	172	15,448	234	15,683
セグメント資産	128,244	26,117	8,020	61,488	223,870	1,389	225,259	△45,686	179,573
セグメント負債	40,981	5,506	1,461	24,925	72,874	512	73,387	△5,085	68,301
その他の項目									
減価償却費	3,888	257	372	1,127	5,645	19	5,664	—	5,664
のれん償却費	243	88	72	—	404	—	404	—	404
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,363	421	74	612	4,472	40	4,512	—	4,512

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額234百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△45,686百万円及びセグメント負債の調整額△5,085百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	28,707	101,946	17,270	3,850	151,774

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,944	113,327	17,118	4,626	167,016

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	964円18銭	969円22銭
1株当たり当期純利益	76円05銭	80円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円73銭	79円70銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,631	9,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,631	9,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,489	113,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	489	489
(うち新株予約権(千株))	(489)	(489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,516	111,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	994	1,030
(うち新株予約権(百万円))	(568)	(568)
(うち非支配株主持分(百万円))	(425)	(462)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,521	110,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,590	113,741

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度421,946株 当連結会計年度238,423株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度320,200株 当連結会計年度168,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616	2,202
受取手形	634	615
売掛金	12,162	12,578
電子記録債権	6,175	11,339
商品及び製品	7,158	7,394
仕掛品	1,190	985
原材料及び貯蔵品	3,295	3,371
前払費用	635	652
繰延税金資産	1,996	2,118
その他	3,275	2,248
貸倒引当金	△31	△36
流動資産合計	38,109	43,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,516	10,282
機械及び装置	1,905	1,967
車両及び備品	998	953
土地	8,561	8,561
リース資産	2	2
建設仮勘定	331	622
有形固定資産合計	22,315	22,390
無形固定資産		
技術使用权	746	555
ソフトウェア等	604	501
無形固定資産合計	1,350	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	17,362	15,261
関係会社株式	31,232	33,257
長期貸付金	7,567	8,963
その他	1,403	1,350
貸倒引当金	△1,920	△3,201
投資その他の資産合計	55,644	55,631
固定資産合計	79,311	79,079
資産合計	117,420	122,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,152	67
買掛金	4,460	5,535
電子記録債務	—	2,531
短期借入金	2,288	288
リース債務	0	0
未払金	1,717	1,641
未払費用	7,904	8,272
未払法人税等	81	2,818
未払消費税等	1,066	329
預り金	397	401
従業員預り金	2,298	2,354
賞与引当金	1,529	1,717
役員賞与引当金	20	30
返品調整引当金	700	750
売上割戻引当金	2,190	2,290
その他	53	35
流動負債合計	26,861	29,064
固定負債		
長期借入金	288	—
リース債務	2	1
繰延税金負債	2,678	1,913
退職給付引当金	643	723
その他	4	4
固定負債合計	3,617	2,643
負債合計	30,478	31,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金		
資本準備金	5,515	5,515
その他資本剰余金	223	223
資本剰余金合計	5,738	5,738
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	35,125	39,966
利益剰余金合計	73,067	77,908
自己株式	△5,451	△5,207
株主資本合計	79,766	84,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,606	5,420
評価・換算差額等合計	6,606	5,420
新株予約権	568	568
純資産合計	86,941	90,840
負債純資産合計	117,420	122,547

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,218	89,264
売上原価	31,827	34,718
売上総利益	50,391	54,546
返品調整引当金繰入額	—	50
返品調整引当金戻入額	220	—
差引売上総利益	50,611	54,496
販売費及び一般管理費	42,462	43,800
営業利益	8,148	10,695
営業外収益		
受取利息	106	117
受取配当金	514	1,603
雑収益	536	455
営業外収益合計	1,157	2,175
営業外費用		
支払利息	59	56
雑損失	114	109
営業外費用合計	173	166
経常利益	9,132	12,705
特別利益		
投資有価証券売却益	454	5
特別利益合計	454	5
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
関係会社株式評価損	801	703
貸倒引当金繰入額	200	275
関係会社貸倒引当金繰入額	429	1,026
特別損失合計	1,466	2,005
税引前当期純利益	8,120	10,705
法人税、住民税及び事業税	1,624	3,725
法人税等調整額	1,488	△139
法人税等合計	3,112	3,586
当期純利益	5,007	7,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831
会計方針の変更による累積的影響額								△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,168
当期変動額								
剰余金の配当								△2,050
当期純利益								5,007
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	2,957
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738
会計方針の変更による累積的影響額	△663		△663				△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,110	△5,785	76,475	5,031	5,031	568	82,075
当期変動額							
剰余金の配当	△2,050		△2,050				△2,050
当期純利益	5,007		5,007				5,007
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		334	334				334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,575	1,575	—	1,575
当期変動額合計	2,957	333	3,291	1,575	1,575	—	4,866
当期末残高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125
当期変動額								
剰余金の配当								△2,278
当期純利益								7,118
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	4,840
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	39,966

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941
会計方針の変更による累積的影響額	—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941
当期変動額							
剰余金の配当	△2,278		△2,278				△2,278
当期純利益	7,118		7,118				7,118
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		245	245				245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,186	△1,186	—	△1,186
当期変動額合計	4,840	244	5,085	△1,186	△1,186	—	3,899
当期末残高	77,908	△5,207	84,851	5,420	5,420	568	90,840

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。